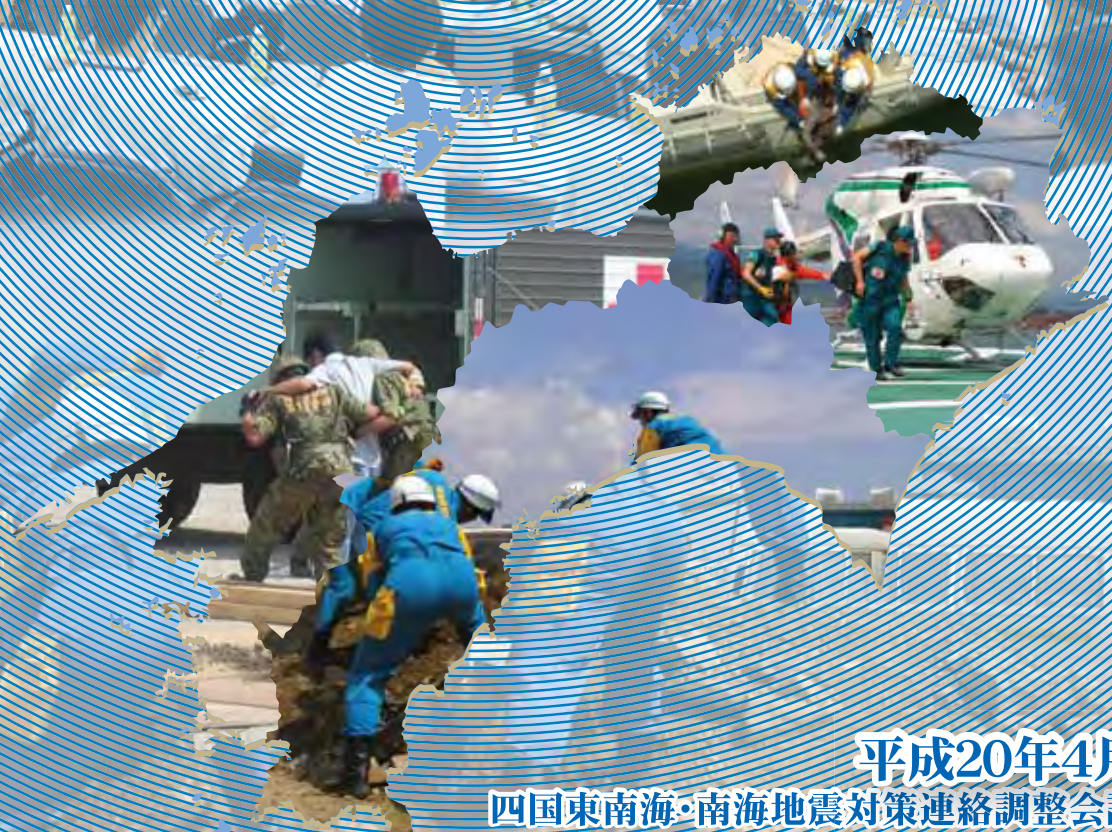


連携で 地震・津波被害の軽減

東南海・南海地震に備える



平成20年4月
四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

着々と進む！東南海・南海地震を迎え撃つ体制づくり

東南海・南海地震は、今世紀前半にも発生し、四国地域全域に亘り甚大な被害を及ぼすと危惧されています。そこで、国及び地方公共団体等の防災関係機関が、ハード・ソフト両面から総合的かつ効果的に広域連携を推進することを目的として、平成17年6月9日に「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立しました。

平成19年度は、「東南海・南海地震対策」として情報共有、広域連携、津波対策について検討を進めました。

「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」における主なプロジェクト

情報共有	地震・津波情報の収集、伝達方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 報道機関と連携した津波情報の伝達の検討 ■ 緊急地震速報を活用した施設の自動制御、避難支援の検討 ■ GPS津波計測システムを活用した自動制御、避難支援の検討 ■ 携帯端末を用いた津波予報の情報提供の検討
	地震発災後の被災情報の収集、共有	<ul style="list-style-type: none"> ■ Webポータルサイトを共有する等ホームページの効果的な活用 ■ 既存のネットワークの有効活用の検討 ■ 災害時における道路情報の一元的な提供 ■ 効率的な画像情報の収集、共有方策の検討 ■ 国土交通省の光ファイバーネットワーク網の活用 (■ 光ファイバーネットワークの拡張等による防災LANの市町村への拡張)
広域連携	防災対策基盤整備の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ GIS防災基盤情報の防災データの拡充 ■ GIS防災基盤情報へのリアルタイム情報の付加
	応急復旧活動における広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時の情報連絡体制の確保の検討 ■ 災害発生時に利用可能な臨時ヘリポートの情報収集体制の確立 ■ 緊急輸送路確保のための体制の確立 ■ 災害対策用資機材等の支援・受入体制の確立 (■ 緊急輸送ルートの復旧オペレーションの検討) ■ 食料品等の緊急輸送体制の確立 ■ 広域的な救急医療体制の確立 ■ 瓦礫等の処理方法に関する検討 (■ 瓦礫等の処理対策についての検討) ■ 長期広域停電障害の影響及び対応方針の検討 (■ 電気設備に係る長期広域停電対策推進プロジェクト) ■ 金融上の措置の実効性の確保
津波対策	沿岸地域における地震・津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ モデル地域における地震・津波対策計画の策定を通じて効果的な施策の検討
演習・広報	広域合同演習・広報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域合同演習の実施 ■ 計画的な広報の企画

注) ■: 継続プロジェクト、■: 新規プロジェクト、■: 長期的課題

平成19年度の経緯

年月日	内容
平成19年5月17日	第1回 幹事会開催
平成19年7月23日	四国防災トップセミナー参加(市町村長との意見交換)
平成19年9月21日	第2回 幹事会開催
平成19年12月14,15日	津波対策専門部会(現地検討会開催)
平成20年1月24日	第3回 幹事会開催
平成20年1月29日	広域合同演習実施(ヘリ・固定翼による情報集約訓練)
平成20年2月26日	第4回 幹事会開催
平成20年3月14日	連絡調整会議開催



平成19年度の主な取り組み

1 各機関が収集したヘリ画像を有効に活用する方策

目的: 本プロジェクトでは、広範囲な被害状況の把握にはヘリコプター等の画像情報が非常に有効であることから、各機関が収集したヘリ画像情報等を関係機関で有効活用する方策を検討します。

- 平成19年度は、各機関が保有するヘリ・固定翼機に関する基礎情報(機能、運行規定、配置状況等)の収集・整理、ヘリ・固定翼機の情報収集内容や情報の集約・配信手段等を活用するための条件の確認、広域合同演習によるフィジビリティの検証および課題の抽出を行いました。
- 平成20年度は、実効性の精度を上げるため引き続き、情報の集約、共有システムの改善について検討し、広域合同演習による実効性の確認を行います。

ヘリ・固定翼機配置状況(ヘリコプター28機、固定翼機7機)



ヘリ・固定翼機保有機関

初動調査時の体制発令基準

四国管区警察局	大規模地震が発生した場合
四国地方整備局	管内で震度6弱以上を観測した場合
海上保安庁第五管区海上保安本部	管内で震度6弱以上を観測した場合
海上保安庁第六管区海上保安本部	管内で震度6弱以上を観測した場合
陸上自衛隊第14旅団	四国で震度6弱以上を観測した場合
徳島県	県内で震度6弱以上を観測した場合
香川県	県内で震度6弱以上を観測した場合
愛媛県	県内で震度5弱以上を観測した場合
高知県	県内で震度5弱以上を観測した場合

2 災害時の情報連絡体制の有効性の検討

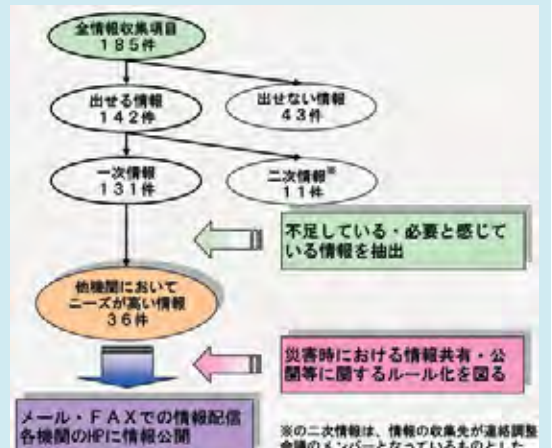
目的: 本プロジェクトでは、機関同士の連携による適切かつ迅速な救助及び支援活動、応急復旧活動をより効率的なものとするために、情報共有のルール化を図ることを目的として、災害時の情報連絡体制について検討を行います。

- 平成19年度は、アンケート調査を行って災害対策本部に関する情報や各機関が出せる情報、各機関で欲しい情報等を把握し、共有すべき情報の抽出を行い、情報共有に関するルール化について検討しました。
- 平成20年度は、情報共有に関するルールの徹底、共有する情報の内容・項目の充実、演習・訓練等によるフォローアップを行います。

災害対策本部の情報(災害情報地図掲示板による情報の共有)



共有すべき情報の抽出



3 緊急輸送ルートの復旧オペレーションの検討

目的: 本プロジェクトでは、東南海・南海地震が発生した場合、四国域内の広範囲にわたる被害の発生が予測されることから、緊急輸送ルートの被害想定を行い、復旧オペレーションを検討します。

- 平成19年度は、国道55号・56号における被害想定を行い、四国沿岸部の被害位置・規模などの被害概要を定量化し、復旧の規模や復旧に要する日数等について検討を行いました。
- 平成20年度は、陸・海・空連携による広域的な復旧体制の検討プロジェクトと一体的な検討を行い、応急対応の実態把握や想定区域(市町村単位)における復旧オペレーションの実現可能性について検証を行います。

国道55・56号における被害ランク別被害箇所数(自治体別)



4 モデル地域における地震・津波対策

目的: 本プロジェクトでは、モデル地区における地震・津波対策計画の策定を通じて効果的な施策を検討します。

- 平成19年度は、DIGを通して、東南海・南海地震に備えて住民が今後どうしていくべきかといったことを考えていただき、地域防災力の向上につなげていくことを目的として、「東南海・南海地震対応DIGの手引書」を作成しました。
- 平成20年度は、DIG手引書を基に地域(市町村)でDIGを実施し、地域防災力の向上やより深い地域コミュニティの醸成を図ります。

高知県安芸市でDIGの実施(平成19年12月14・15日)



①ファシリテーター役の富士常葉大学 小村准教授によるDIGの解説・実演



②まちの構造、津波浸水域等を地図に重ねる。



③事前対策、まちづくり等について議論する。



④今後のまちづくりについて話し合ったことを発表

東南海・南海地震対応DIGの手引書



5 防災に関するWebポータルサイトの充実

目的:「防災Webポータルサイト」は、情報の共有化に向けて、情報を必要とする機関等が必要な情報を把握できるよう利便性を図るものです。防災関係機関等がホームページで提供している防災情報の玄関口(防災情報のリンク先)を集約し開設したものです。

- 平成19年度は、昨年度に引き続き、防災ポータルサイトの情報提供項目追加、利便性の向上を図りました。
- 平成20年度は、災害時の情報連絡体制の有効性の検討と一体的に取り組み、防災ポータルサイトの改善を行います。

■ 情報内容を17分類55サイトから18分類64サイトへ拡充

■ 防災ポータルサイトから各機関のホームページへのリンク設定

ハナー

防災ポータルサイト
四国の防災に関する各種情報

会議の主な取組紹介

土砂災害に関する情報

防災ポータルサイトへのアドレス: <http://www.bousaisaijok.jp> (「ボウサイシコク」と覚えてください)

6 GIS防災基盤情報の拡充

目的:災害情報地図掲示板サイトは、各機関が保有・管理する防災情報(地図情報)を常に最新の情報で共有化することを目的として、インターネット(Web)上で開発するものです。

- 平成19年度は、災害情報の新規登録機能と情報の参照機能を持ったWebサイトの構築を行い、さらに、災害対策本部や活動・進出拠点等の情報(位置、内容等)を登録しました。
- 平成20年度は、各機関からの情報の登録・参照が可能となるような仕組みや運用ルールについて検討し、さらに、各種防災情報の拡充を行います。

情報の新規登録機能

災害対策本部等の登録情報

<p>① 災害対策本部</p> <p>機関名: 愛媛県 所在地: 松山市一豊町4-42 部署名: 県民環境部防災危機管理課 電話: 089-912-2317 FAX: 089-941-0119 URL: http://www.pref.ehime.jp/ mail: info@pref.ehime.jp Eメール連絡先: 2020</p>
--

② 活動拠点

<p>県名: 愛媛県 拠点名称: 列子山市民グラウンド 所在地: 新居浜市 管理者: 市 用途: 主に警察</p>

③ 進出拠点

<p>区分: 警察庁、消防庁 名称: 高知消防団西 住所: 高知市東園西 人数: 【警察庁: 630(東京都), 210(中国)], 【消防庁: 100(鳥取県), 370(福岡県), 200(熊本県), 220(鹿児島県)]</p>

情報の参照機能

7 四国防災トップセミナーへの参加(市町村長との意見交換)

- 四国地方整備局主催の「四国防災トップセミナー」に参加し、四国東南海・南海地震対策連絡調整会議のメンバーと市町村長との意見交換会を、四国地方整備局災害対策室において実施しました。
- 基調講演「東南海・南海地震に備えるー住民と築く災害に強い地域社会ー」と意見交換会「大規模地震・津波対策～災害発生後の応急対策を考える～」を行い、国・県・市町村長の意見交換を通して「大規模地震への備え」を考えました。

挨拶



基調講演 『東南海・南海地震に備える』 ー住民と築く災害に強い地域社会ー



群馬大学大学院
片田 敏孝教授

意見交換会



8 広域合同演習の実施(ヘリ・固定翼機による情報収集・集約)

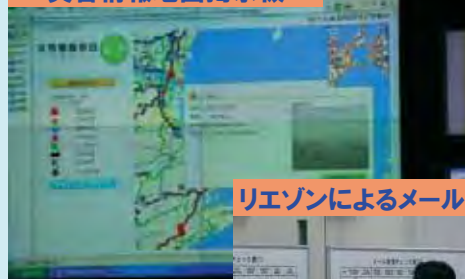
- 航空機による迅速かつ効率的な情報収集の実効性と今後の課題の共通認識を図ることを目的として、東南海・南海地震の発生を想定して、四国東南海・南海地震対策連絡調整会議によるヘリコプターの実働を伴う広域合同演習を実施しました。
- 参加した機関は、調整会議の21機関及びオブザーバーの7機関で、災害対策室には、各機関の部長クラスである専門部会員、リエゾン等が参加したほか、各機関の災害対策本部とも被害情報の交換(共有)を行いました。

ヘリからの映像



災害対策室での情報共有

災害情報地図掲示板



リエゾンによるメール着信確認



動画から短時間で作成し、各機関へ配信した連続写真

今後の主な取り組みについて

今後の検討課題としては、平成19年度の取り組みを継続して実施するとともに、下記の課題についても取り組んでいきます。

◆ 災害時の情報共有の充実(新規)

- 連絡調整会議参加機関相互の災害時の情報共有システムの充実方法について検討を行うとともに、実施可能なものから具体化に着手します。
- 防災LAN、インターネット等を利用したテレビ会議システムの構築やテレビ会議システムの運用の定着化を進め、整備された情報共有システムを用いた情報交換を実施します。

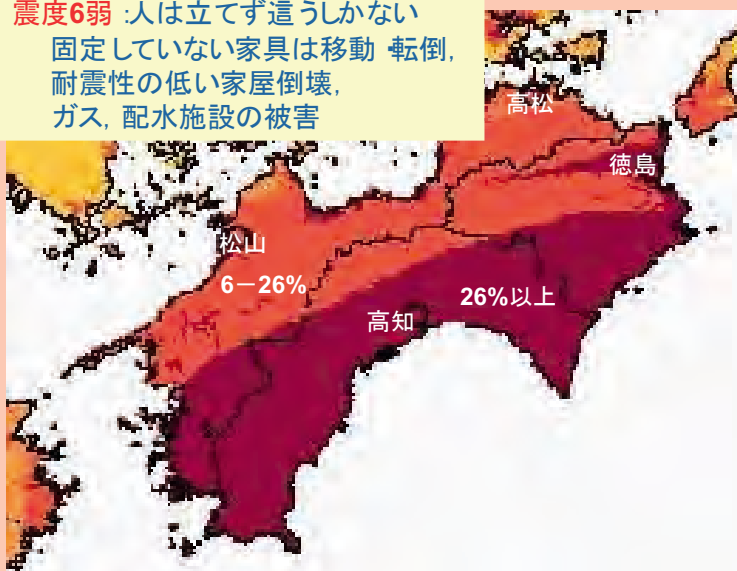


東南海地震及び南海地震の発生確率

	東南海地震	南海地震	算定基準日 H20.1.1
地震の規模	M8.1	M8.4	
30年以内 発生確率	60-70%程度	50%程度	
50年以内 発生確率	90%程度	80-90%	

30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

震度6弱 :人は立てず這うしかない
固定していない家具は移動 転倒,
耐震性の低い家屋倒壊,
ガス, 配水施設の被害



自然災害・事故等の発生確率との比較

確率		
高い	26%以上	交通事故で負傷 (24%)
	6%~26%	ガンで死亡 (6.8%)
	3%~6%	空き巣等らいで被害 (3.4%) 火災で罹災 (1.9%) ひったくりで被害 (1.2%)
やや高い	0.1%~3%	大雨で罹災 (0.50%) 台風で罹災 (0.48%) 交通事故で死亡 (0.20%)
	0.1%未満	航空機事故で死亡 (0.002%)

出典: 地震調査研究推進本部 地震調査委員会
「全国を概観した地震動予測地図2008年版」より

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 概要

■ 設立主旨

国や地方公共団体の防災関係機関が実施するハード対策やソフト対策を連携・調整し、より計画的かつ効果的に実施することにより、いつ、起こるかもしれない東南海・南海地震による被害を軽減するとともに、被災後においても速やかな対応・復旧ができることを目的として、本会議を設立しました。

■ 検討項目

分野（部会等）	検討項目
情報共有（情報共有部会）	地震・津波情報の収集、伝達方法
	地震発生後の被災情報の収集、共有
広域連携（広域連携部会）	防災対策基盤整備の効果的な推進
	応急復旧活動における広域連携
津波対策（津波対策部会）	沿岸地域における地震・津波対策
演習・広報（幹事会）	広域合同演習・広報

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

四国管内の防災関係機関が実施する東南海・南海地震対策について、情報の共有及び施策の連携・調整を図るものである。

■ 連絡調整会議会員

四国管区警察局長、四国総合通信局長、四国財務局長、四国厚生支局長、中国四国農政局長、四国経済産業局長、四国地方整備局長、四国運輸局長、大阪航空局長、中国四国地方環境事務所高松事務所長、国税庁高松国税局長、林野庁四国森林管理局长、気象庁高松地方気象台長、海上保安庁第五管区海上保安本部長、海上保安庁第六管区海上保安本部長、陸上自衛隊第14旅団長、原子力安全・保安院中国四国産業保安監督部四国支部長、国土地理院四国地方測量部長、徳島県危機管理局长、香川県防災局長、愛媛県県民環境部長、高知県危機管理部長、徳島県警察本部長、香川県警察本部長、愛媛県警察本部長、高知県警察本部長

■ オブザーバー機関

日本銀行高松支店、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本電信電話(株)愛媛支店、(株)NTTドコモ四国、全国消防長会四国支部

技術検討委員会
学識経験者等
未設置（今後必要に応じ設置）

情報共有部会

広域連携部会

津波対策部会

幹事会

事務局：四国地方整備局

国土交通省四国地方整備局 企画部防災課

〒760-8554 高松市サンポート3番33号（高松サンポート合同庁舎10階）

TEL(087)851-8061 <http://www.skr.mlit.go.jp>